

第3回蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 議事録要旨

1. 日時 平成27年11月16日（月）10:00～12:30

2. 場所 蒲郡市役所 5階 庁議室

3. 参加者

(1) 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 委員

- 1) 村松 敏夫 氏 (蒲郡商工会議所 専務理事)
- 2) 千賀 博幸 氏 (蒲郡市農業協同組合 専務理事)
- 3) 小林 俊雄 氏 (蒲郡市漁業振興協議会 会長)
- 4) 荒島 祐子 氏 (蒲郡市観光協会 専務理事)
- 5) 安田 孝志 氏 (愛知工科大学 学長)

代理出席 副学長 大西 正敏 氏

- 6) 小林 正人 氏 (蒲郡信用金庫 専務理事)
- 7) 水野 正行 氏 (連合愛知三河東地域協議会 蒲郡地区連絡会 議長)
- 8) 天野 忠則 氏 (蒲郡市総代連合会 会長)
- 9) 金子 哲三 氏 (がまごおり市民まちづくりセンター 代表)
- 10) 太田 和佳奈 氏 (蒲郡市保育園父母の会連絡協議会 会長)
- 11) 和泉 潤 氏 (名古屋産業大学 特任教授)
- 12) 井澤 勝明 氏 (蒲郡市 副市長)

代理出席 企画部長 大原 義文 氏

(2) 事務局

・蒲郡市

企画部企画政策課 次長兼課長 尾崎弘章、係長 小山道德 外1名

・(公社) 東三河地域研究センター

常務理事 金子鴻一、常務理事 加藤勝敏、主任研究員 佐藤克彦、主任研究員 高橋大輔、研究員 樺山登一

(3) 随行者 2名

(4) 傍聴者 5名

(5) 記者 3名

4. 議事内容

(1) 会長挨拶

(2) 人口ビジョン（案）について

○事務局（企画政策課尾崎）から、人口ビジョン（案）について説明。

《説明資料》

資料 1-1 蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン【概要版】

資料 1-2 蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（案）

○委員意見

- ・目標人口 61,000 人は低いのではないかな。
- ・死亡率を低下させることも考慮すべき。
- ・転入を増加させ、転出を減少させる施策も必要。
- ・外国人が盛り込まれた人口であれば、外国人の出生率はもっと高いのではないかな。
→合計特殊出生率は外国人の動きを含めた推計結果である。（事務局）
- ・若い人を増やす施策が重要。雇用を増やす。若い世帯の所得を増やす。
- ・有効求人倍率を 0.76 から 1.0 以上に上げるべき。
- ・結婚できない層と結婚しない層が出てきている。子孫繁栄の価値観が薄れてしまっている。

(3) 総合戦略（案）について

○事務局（企画政策課小山）から、総合戦略（案）について第 2 回協議会以降の修正点を説明。

《説明資料》

資料 2-2 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

○事務局（企画政策課尾崎）から、総合戦略（案）について説明。

《説明資料》

資料 2-1 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略【概要版】

資料 2-2 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

○委員意見

- ・働く場所の確保が不足ではないかな。
- ・空き家の活用。蒲郡市内の空き家率はどの程度か。空き家の数は調べられるかな。
- ・合計特殊出生率の目標値は安倍内閣の示す 1.8 の方が良いのではないかな。
- ・35 人学級は結果としてそうになっているだけであり、目標ではないのではないかな。人数が減少している事を危惧している。
→市としてはきめ細やかな教育としての 35 人学級の取り組みを独自に進めている。（事務局）
- ・蒲郡は蒲郡にとって、事業者数、従業員数からみても卸小売業は大切な業種であるため、基本目標の項目の中に卸小売業に関する項目を加える必要がある。
- ・市民の幸福を優先的に考えることが大切である。最も、端的に表現できる指標は「市民の所得」ではないでしょうか。「市民の所得」をいかにして引き上げるのか？目標の中心に据える必要がある。
- ・総合戦略を考える上での成長エンジンが何かを市の基本方針として示して欲しい。
- ・待機児童がゼロであることは他の都市から見ても優れている点であり、PR すべきことである。ただし、2 歳児の保育料が 6 万円/月かかることは問題視しており、保育料の算出方法を見直す必要があると感じている。
- ・市役所のどの部署とどの企業（団体）が具体的事業の主体であるか明確にすべき。
- ・数値目標に「JA 蒲郡市取扱高」を入れるのはどうか。仮に入れるのであれば、組合長は農産物出荷額

を平成 31 年までに 50 億円に掲げているので調整が必要である。

- ・共働き世帯などでは、「こども園」の整備が重要ではないか。それがないのは何故か。
- ・みなとオアシスの活用が事業に盛り込まれているが、どこまでやれるのかは未定。
- ・空き家バンクを含めた施策誘導の考え方（若い世帯が住宅取得する際に土地も取得しやすい資産流動等）を整理しておくべき。
- ・母親が仕事を探すときの条件などを進めていくための施策（母親が、こどもが病気の時に迎えに行ける等の融通が利く雇用条件を企業が整備するための支援、学童保育・児童クラブの充実等）があると良い。
- ・県外からの学生が多いため、こうした学生が就職できる先が重要。若い人が魅力を感じるようなまちづくりの必要性を感じている。
- ・インバウンド観光は 450%になったと会長は説明。ラグーナテンボス、リゾートトラストのホテル整備が、KPI にどのように反映されているのか。もっと増えるのではないか。
- ・宿泊観光客数の集計は暦年で行っているの、年度とする場合は集計をし直す必要がある。

(4) その他意見

- ・総合戦略の文章は市側の意思を明確にする書きぶりをした方が市民に伝わりやすい。
- ・合計特殊出生率を上げることは現実的に難しいため、社会増を考えていく方が良い。
- ・アンケート結果によると、既に市内に住んでいる人が感じる住みやすさは高いが、反対を言えば蒲郡市内には働く場所が無いということが出ている。これは市の企業誘致が不足していたと考えられる。
- ・市と商工会議所や民間企業との連携の仕方などを具体的に考えていかないと総合戦略はお題目だけになってしまう。行政が中心になってコントロールしていく必要がある。
- ・市に財政が無いと言われるが、使うべきところには使っていかなければ成果が出ない。
- ・過疎地と言われる宮崎県の山間地でも、空き屋や住居の補助金にいち早く行政中心に取り組んでいるところがある。蒲郡市は環境も立地も良いので、成果が出ることを期待したい。
- ・地方創生では、蒲郡市の産業振興を真剣に考える必要がある。
- ・総合戦略については、担当課で出来ることだけを書くのではなく、ニーズも勘案して盛り込んでいくことが必要だと感じる。
- ・総合戦略について県や国との整合性を改めて図ることや、関係機関とも詰めて話をする必要がある。
- ・従業員向けのアンケートは基本的には参考に出来る意見を徴収事務職の人が多く答えているため、結果について自分の感覚とは異なる印象を受けた。
- ・限られた財源の中で施策を絞って資金投入する必要がある。